

# 第 66 期 計 算 書 類

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

J F E 建 材 株 式 会 社

## 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 ) |        | ( 負 債 の 部 )     |        |
| 流動資産        | 26,493 | 流動負債            | 22,559 |
| 現金及び預金      | 5      | 支払手形            | 379    |
| 受取手形        | 316    | 買掛金             | 8,822  |
| 売掛金         | 14,690 | 短期借入金           | 7,260  |
| 製品          | 4,392  | リース債務           | 1      |
| 仕掛品         | 2,429  | 未払金             | 2,589  |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,250  | 未払費用            | 775    |
| 短期貸付金       | 1,609  | 未払法人税等          | 789    |
| 繰延税金資産      | 366    | 未払消費税等          | 209    |
| 未収入金        | 382    | 賞与引当金           | 475    |
| その他の流動資産    | 77     | 災害引当金           | 32     |
| 貸倒引当金       | 26     | その他の流動負債        | 1,224  |
| 固定資産        | 25,522 | 固定負債            | 8,980  |
| 有形固定資産      | 17,969 | 長期借入金           | 4,000  |
| 建物          | 2,945  | 再評価に係る繰延税金負債    | 2,185  |
| 構築物         | 217    | 退職給付引当金         | 2,547  |
| 機械及び装置      | 1,857  | 役員退職慰労引当金       | 77     |
| 車輛及び運搬具     | 2      | P C B 処理損失引当金   | 94     |
| 工具・器具及び備品   | 127    | 資産除去債務          | 65     |
| 土地          | 12,789 | その他の固定負債        | 10     |
| リース資産       | 1      | 負 債 合 計         | 31,539 |
| 建設仮勘定       | 27     | ( 純 資 産 の 部 )   |        |
| 無形固定資産      | 554    | 株主資本            | 18,492 |
| ソフトウェア      | 504    | 資本金             | 5,000  |
| その他無形固定資産   | 50     | 資本剰余金           | 2,132  |
| 投資その他の資産    | 6,997  | 資本準備金           | 2,132  |
| 投資有価証券      | 219    | 利益剰余金           | 11,360 |
| 関係会社株式      | 4,708  | 利益準備金           | 244    |
| 長期貸付金       | 1,706  | その他利益剰余金        | 11,116 |
| 繰延税金資産      | 1,180  | 固定資産圧縮積立金       | 106    |
| その他の投資等     | 589    | 別途積立金           | 1,000  |
| 貸倒引当金       | 1,406  | 繰越利益剰余金         | 10,009 |
|             |        | 評価・換算差額等        | 1,982  |
|             |        | 其他有価証券評価差額金     | 15     |
|             |        | 土地再評価差額金        | 1,967  |
|             |        | 純 資 産 合 計       | 20,475 |
| 資 産 合 計     | 52,015 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 52,015 |

## 損益計算書

(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売 上 高        |       | 42,999 |
| 売 上 原 価      |       | 33,642 |
| 売 上 総 利 益    |       | 9,357  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 6,421  |
| 営 業 利 益      |       | 2,936  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 108   |        |
| そ の 他 収 益    | 132   | 241    |
| 営業外費用        |       |        |
| 支 払 利 息      | 91    |        |
| そ の 他 費 用    | 114   | 205    |
| 経 常 利 益      |       | 2,971  |
| 特別利益         |       |        |
| 貸倒引当金取崩益     | 54    |        |
| 子会社合併関係益     | 19    | 73     |
| 特別損失         |       |        |
| 資産除去債務損失     | 65    |        |
| 災 害 損 失      | 37    | 102    |
| 税引前当期純利益     |       | 2,942  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,073 |        |
| 法人税等調整額      | 0     | 1,073  |
| 当期純利益        |       | 1,869  |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位:百万円

|                             | 株 主 資 本 |                |                |                 |       |             |             |            |
|-----------------------------|---------|----------------|----------------|-----------------|-------|-------------|-------------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金<br>資本準備金 | 利益剰余金<br>利益準備金 | 利 益 剰 余 金       |       |             | 利益剰余金<br>合計 | 株主資本<br>合計 |
|                             |         |                |                | そ の 他 利 益 剰 余 金 |       |             |             |            |
|                             |         |                |                | 固定資産<br>圧縮積立金   | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 平成22年3月31日残高                | 5,000   | 2,132          | 244            | 118             | 1,000 | 8,404       | 9,767       | 16,899     |
| <b>事業年度中の変動額</b>            |         |                |                |                 |       |             |             |            |
| 剰余金の配当                      |         |                |                |                 |       | 276         | 276         | 276        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |                |                | 11              |       | 11          | -           | -          |
| 当期純利益                       |         |                |                |                 |       | 1,869       | 1,869       | 1,869      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |                |                |                 |       |             | -           | -          |
| <b>事業年度中の変動額合計</b>          | -       | -              | -              | 11              | -     | 1,604       | 1,593       | 1,593      |
| 平成23年3月31日残高                | 5,000   | 2,132          | 244            | 106             | 1,000 | 10,009      | 11,360      | 18,492     |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |
| 平成22年3月31日残高                | 14               | 1,967        | 1,981          | 18,881 |
| <b>事業年度中の変動額</b>            |                  |              |                |        |
| 剰余金の配当                      |                  |              | -              | 276    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                  |              | -              | -      |
| 当期純利益                       |                  |              | -              | 1,869  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 0                |              | 0              | 0      |
| <b>事業年度中の変動額合計</b>          | 0                | -            | 0              | 1,594  |
| 平成23年3月31日残高                | 15               | 1,967        | 1,982          | 20,475 |

## 個別注記表

1. 記載金額につきましては、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備については定額法、その他については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

災害引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存

勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### P C B 処理損失引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている P C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

（5）消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は 65 百万円減少しております。営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

### 4. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額 30,163 百万円

（2）保証債務

子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受額 1,193 百万円

（3）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,547 百万円

長期金銭債権 1,662 百万円

短期金銭債務 9,150 百万円

長期金銭債務 4,000 百万円

（4）土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地について再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号

- ・ 再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

- ・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,291 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 4,636 百万円 |
| 仕入高             | 3,534 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,069 百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|-----------|
| 普通株式  | 5,527     | 5,527     |

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 276 百万円    |
| 1株あたり配当額 | 50円        |
| 基準日      | 平成22年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成22年6月28日 |

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、ジェイエフイーホールディングス株式会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程及び信用限度設定規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。なお、借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：百万円)

|           | 貸借対照表<br>計上額(*) | 時価(*)   | 差額 |
|-----------|-----------------|---------|----|
| 受取手形及び売掛金 | 15,007          | 15,007  |    |
| 短期貸付金     | 1,609           | 1,609   |    |
| 投資有価証券    |                 |         |    |
| その他有価証券   | 133             | 133     |    |
| 支払手形及び買掛金 | (9,202)         | (9,202) |    |
| 短期借入金     | (7,260)         | (7,260) |    |
| 長期借入金     | (4,000)         | (4,000) |    |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・受取手形及び売掛金、短期貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
- ・支払手形及び買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・長期借入については、変動金利での借入のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)非上場株式(貸借対照表計上額 85 百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 9. 1 株当たり情報に関する注記

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| ( 1 ) 1 株当たり純資産額  | 3,704 円 67 銭 |
| ( 2 ) 1 株当たり当期純利益 | 338 円 24 銭   |

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 1,869 百万円   |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,869 百万円   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,527,000 株 |

#### 10. 企業結合に関する事項の注記

当社は、平成 22 年 12 月 21 日に開催された取締役会において決議し締結した合併契約書に基づき、平成 23 年 3 月 1 日付で、当社 100% 出資子会社の J F E 建材総合サービス株式会社を吸収合併いたしました。

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社：J F E 建材株式会社(当社)

合併消滅会社：J F E 建材総合サービス株式会社

企業結合の法的形式

当社を存続会社、J F E 建材総合サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

J F E 建材株式会社

取引の目的を含む取引の概要

合併消滅会社は、JFE 建材亀戸ビルを所有し、オフィス等の賃貸事業を行っていましたが、当社との一体化により、当該資産の管理体制を一元化し、経営資源の効率運用強化を図ることを目的としております。

( 2 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。